

第47回 全国特別支援教育センター協議会 研究協議会（川崎市大会）

研究主題

共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
—個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かし、
ともに支え高め合える社会の実現—



期日 令和5年10月19日（木）・20日（金）
主催 全国特別支援教育センター協議会
主管 川崎市総合教育センター
後援 文部科学省 川崎市教育委員会

目 次

開 催 要 項	・ ・ ・ ・ ・	1
第1日目：10月19日（木）		
・ 開 会 式	・ ・ ・ ・ ・	4
・ 文部科学省講話	・ ・ ・ ・ ・	5
・ 記 念 講 演	・ ・ ・ ・ ・	6
・ 事 業 説 明	・ ・ ・ ・ ・	7
第2日目：10月20日（金）		
・ 分 科 会	・ ・ ・ ・ ・	8
・ 閉 会 式	・ ・ ・ ・ ・	27
参 加 者 名 簿	・ ・ ・ ・ ・	28
会 場 案 内 図	・ ・ ・ ・ ・	46
<添付資料>		
資料1	・ ・ ・	文部科学省講話資料
資料2	・ ・ ・	記念講演資料
資料3	・ ・ ・	事業説明資料
資料4	・ ・ ・	次期大会案内

第47回全国特別支援教育センター協議会研究協議会（川崎市大会）開催要項
共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
 —個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かし、ともに支え高め合える社会の実現—

1 目的

全国各地の特別支援教育センターや教育センター等が実施している事業の諸問題について、研究発表及び協議、情報交換等を行うことで、センター相互の連絡提携を密にして、特別な支援を要する子ども一人一人の教育的ニーズに応じた教育の充実・振興に寄与する。

2 研究主題

共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
 —個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かし、ともに支え高め合える社会の実現—

3 主催

全国特別支援教育センター協議会

4 主管

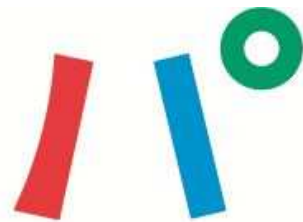
川崎市総合教育センター

5 後援

文部科学省 川崎市教育委員会

6 開催期日

令和5年10月19日（木）午後
 10月20日（金）午前



めざせ! やさしさ日本代表!
かわさきパラムーブメント
 かわさきパラムーブメントロゴ

7 開催方法

集合型による開催（オンラインによるライブ配信を予定）

8 会場

<10月19日（木）> 高津市民館 大ホール
 〒213-0001 川崎市高津区溝口1-4-1 ノクティ2 12階 大ホール

<10月20日（金）> 川崎市総合教育センター
 〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口6-9-3 (TEL: 044-844-3743)

9 日程（予定）

【1日目】10月19日（木） 高津市民館 大ホール

12:00 12:50 13:10 14:10 14:25 15:45 16:00 16:40

受付	開会式	文部科学省講話	休憩	記念講演	休憩	事業説明
----	-----	---------	----	------	----	------

【2日目】10月20日（金） 川崎市総合教育センター

9:00 9:15 11:30 11:45 12:00

受付	分科会別協議	休憩	閉会式
----	--------	----	-----

10 内容

(1) 開会式

挨拶 全国特別支援教育センター協議会 会長
全国特別支援教育センター協議会研究協議会（川崎市大会） 大会長
祝辞 川崎市教育委員会 教育長

(2) 講話

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育企画官 生方 裕 氏

(3) 記念講演

演題：「めざせ！やさしさ日本代表！～かわさきパラムーブメントの挑戦～」
講師：ヴァイオリニスト・生涯学習開発財団認定ワークショップデザイナー 南條 由起 氏
川崎市市民文化局パラムーブメント推進担当 担当課長 藤井 英樹 氏

(4) 事業説明

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 理事 清重 隆信 氏

(5) 分科会別協議（4分科会）

①第1分科会（教育相談）

主題「多様なニーズに応える相談・支援の在り方～高校生段階に焦点をあてて～」

発表者1：「特別支援学校等アセスメント事業による学校支援」

神奈川県立総合教育センター 指導主事 高木 正樹

発表者2：「高等学校における通級指導の充実に向けた取組」

兵庫県立特別支援教育センター 主任指導主事兼課長 里 知純

助言者：国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部 主任研究員 小澤 至賢

②第2分科会（研修）

主題「特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修の取組」

発表者1：「対象を明確にした研修事業について」

北海道立特別支援教育センター 教育課長 高橋 利典

発表者2：「校内支援体制の充実に向けた沖縄県立総合教育センターの取組

ーコーディネーターを軸とした全教師の資質向上をめざす体制作りー」

沖縄県立総合教育センター特別支援教育班 班長 井手 一宏

助言者：国立特別支援教育総合研究所

研修事業部 部長（兼）上席総括研究員 吉川 知夫

③第3分科会（調査・研究）

主題「一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究の活用」

発表者1：「特別支援教育コーディネーターの連携と協働について」

埼玉県立総合教育センター 指導主事兼所員 井上 浩一

発表者2：「特別支援教育を担う教員のニーズに応えるために

～特別支援学級の授業づくりに関する研究から活用まで～」

広島県立教育センター 指導主事 廣藤 香織

助言者：国立特別支援教育総合研究所

発達障害教育推進センター 上席総括研究員 棟方 哲弥

④第4分科会（管理・運営）

主題「インクルーシブ教育システム推進に向けた特別支援教育センターの役割」

発表者1：「大阪府教育センター 支援教育推進室の取組み～ともに学びともに育つ～

支援教育の推進に向けて」

大阪府教育センター 指導主事 杉田 俊之

発表者2：「特別支援学級担任の授業づくりを支える教育センターの取組」

島根県教育センター 指導主事 土井 史

助言者：国立特別支援教育総合研究所

インクルーシブ教育システム推進センター

センター長（兼）上席総括研究員 久保山 茂樹

(6) 閉会式

挨拶 全国特別支援教育センター協議会 会長
全国特別支援教育センター協議会研究協議会（川崎市大会） 大会長
次期開催主管機関 代表者

1.1 参加申込方法

申込先、方法、申込期日に関する案内等については、別紙を参照の上、申し込みをお願いいたします。オンラインでの参加もできます。なお、宿泊につきましては、各自で手配をお願いいたします。

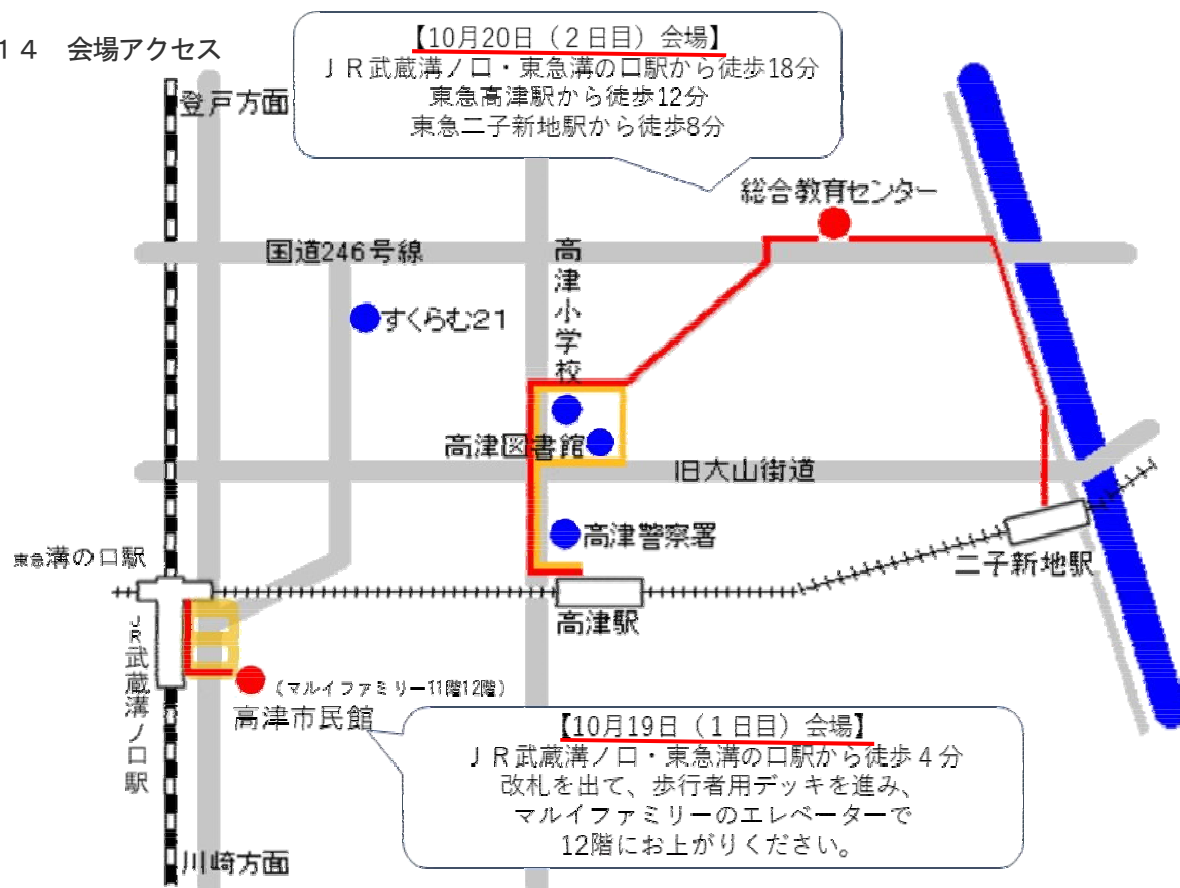
1.2 参加費等

参加費：無料

1.3 その他

10月19日（1日目）に、国立特別支援教育総合研究所の情報支援機器の展示を行います。情報交換会は、実施いたしません。

1.4 会場アクセス



<問い合わせ先>

川崎市総合教育センター 特別支援教育センター
全特セ川崎市大会事務局 指導主事 雨宮 薫（あめみや かおる）
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口6丁目9-3
TEL：044-844-3743（特別支援教育センター直通）
E-mail：88tokuc@city.kawasaki.jp
URL：https://kawasaki-edu.jp/

開 会 式

日時：10月19日（木）
12：50～13：10

会場：高津市民館
大ホール

1 開 式

2 主催者挨拶

全国特別支援教育センター協議会会長
（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長）

中村 信一

3 大会長挨拶

第47回全国特別支援教育センター協議会
研究協議会（川崎市大会）大会長
（川崎市総合教育センター所長）

鈴木 克彦

4 祝 辞

川崎市教育委員会教育長

小田嶋 満 氏

5 閉 式

分 科 会 ・ 発 表 要 旨

日時：10月20日（金）

9：15～11：30

第1分科会（教育相談）	
会 場	3階 第2研修室
主 題	多様なニーズに応える相談・支援の在り方 ～高校生段階に焦点をあてて～
発表1	神奈川県立総合教育センター 指導主事 高木 正樹
発表2	兵庫県立特別支援教育センター 主任指導主事兼課長 里 知純
助 言	国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部 主任研究員 小澤 至賢
運 営	川崎市教育委員会支援教育課 指導主事 冨田 理香
司 会	川崎市総合教育センター 指導主事 中澤 英之

第2分科会（研 修）	
会 場	1階 第1研修室
主 題	特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修 の取組
発表1	北海道立特別支援教育センター 教育課長 高橋 利典
発表2	沖縄県立総合教育センター特別支援教育班 班長 井手 一宏
助 言	国立特別支援教育総合研究所 研修事業部 部長（兼）上席総括研究員 吉川 知夫
運 営	川崎市総合教育センター 指導主事 里 恵子
司 会	川崎市総合教育センター指導主事 齋藤 健太郎 川崎市教育委員会支援教育課 指導主事 松尾 貴子

第3分科会（調査・研究）	
会 場	3階 第4研修室
主 題	一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用
発表1	埼玉県立総合教育センター 指導主事兼所員 井上 浩一
発表2	広島県立教育センター 指導主事 廣藤 香織
助 言	国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育推進センター 上席総括研究員 棟方 哲弥
運 営	川崎市教育委員会支援教育課 指導主事 黒江 千尋
司 会	川崎市総合教育センター指導主事 松ヶ迫 香織

第4分科会（管理・運営）	
会 場	3階 第5研修室
主 題	インクルーシブ教育システム推進に向けた 特別支援教育センターの役割
発表1	大阪府教育センター 指導主事 杉田 俊之
発表2	島根県教育センター 指導主事 土井 史
助 言	国立特別支援教育総合研究所 インクルーシブ教育システム推進センター センター長（兼）上席総括研究員 久保山 茂樹
運 営	川崎市教育委員会支援教育課 指導主事 鈴木 陽子
司 会	川崎市総合教育センター 指導主事 盛光 秀之

分科会・発表要旨

第1分科会(教育相談)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

会 場:3階 第2研修室

主 題:多様なニーズに応える相談・支援の在り方～高校生段階に焦点をあてて～

発表1:「特別支援学校等アセスメント事業」による学校支援」

神奈川県立総合教育センター 指導主事 高木 正樹

発表2:「高等学校における通級指導の充実に向けた取組」

兵庫県立特別支援教育センター 主任指導主事兼課長 里 知純

助 言:国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部 主任研究員 小澤 至賢

運 営:川崎市教育委員会学校教育部 支援教育課 指導主事 冨田 理香

司 会:川崎市総合教育センター 特別支援教育センター 指導主事 中澤 英之

②第2分科会(研修)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

会 場:1階 第1研修室

主 題:特別支援教育を担う全ての教師の専門性向上に向けた研修の取組

発表1:「対象を明確にした研修事業について」

北海道立特別支援教育センター 教育課長 高橋 利典

発表2:「校内支援体制の充実に向けた沖縄県立総合教育センターの取組

ーコーディネーターを軸とした全教師の資質向上をめざす体制作りー」

沖縄県立総合教育センター特別支援教育班 班長 井手 一宏

助 言:国立特別支援教育総合研究所

研修事業部 部長(兼)上席総括研究員 吉川 知夫

運 営:川崎市総合教育センター 特別支援教育センター 指導主事 里 恵子

司 会:川崎市総合教育センター 特別支援教育センター 指導主事 齋藤 健太郎

川崎市教育委員会学校教育部 支援教育課 指導主事 松尾 貴子

③第3分科会(調査・研究)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

会 場:3階 第4研修室

主 題:一人一人の教育的ニーズに応える指導・支援に関する調査・研究と活用

発表1:「特別支援教育コーディネーターの連携と協働について」

埼玉県立総合教育センター指導主事兼所員 井上 浩一

発表2:「特別支援教育を担う教員のニーズに応えるために

～特別支援学級の授業づくりに関する研究から活用まで～」

広島県立教育センター指導主事 廣藤 香織

助 言:国立特別支援教育総合研究所

発達障害教育推進センター 上席総括研究員 棟方 哲弥

運 営:川崎市教育委員会学校教育部 支援教育課 指導主事 黒江 千尋

司 会:川崎市総合教育センター特別支援教育センター 指導主事 松ヶ迫 香織

④第4分科会(管理・運営)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

会 場:3階 第5研修室

主 題:インクルーシブ教育システム推進に向けた特別支援教育センターの役割

発表1:「大阪府教育センター 支援教育推進室の取組み～ともに学びともに育つ～
支援教育の推進に向けて」

大阪府教育センター 指導主事 杉田 俊之

発表2:「特別支援学級担任の授業づくりを支える教育センターの取組」

島根県教育センター 指導主事 土井 史

助 言:国立特別支援教育総合研究所インクルーシブ教育システム推進センター
センター長(兼)上席総括研究員 久保山 茂樹

運 営:川崎市教育委員会学校教育部支援教育課 指導主事 鈴木 陽子

司 会:川崎市総合教育センター 特別支援教育センター 指導主事 盛光 秀之

第1分科会

「特別支援学校等アセスメント事業」による学校支援

神奈川県立総合教育センター
指導主事 高木 正樹

1 はじめに

神奈川県立総合教育センター（以下、当センター）では、かながわの教育力向上のため、「教育人材育成」と「学校支援」の総合的な拠点として、また、かながわの教育におけるシンクタンクとして、多彩な人材からなる組織の力をいかし、三つの柱である研修・調査研究・教育相談を行っている。その一つである教育相談においては、多様で専門的な人材を駆使した教育相談及びインクルーシブ教育の推進のための事業を実施している。

特別支援学校等アセスメント事業（以下、アセスメント事業）は、教育相談の一つとして、当センターが長年に渡り取り組んでいる事業である。

2 特別支援学校等アセスメント事業について

(1) アセスメント事業の変遷

平成5年度から、当センターでは、主に県立の特別支援学校に在籍する高等部の生徒を対象に、アセスメント事業による学校支援を行ってきた。また、知的障がいのある生徒を対象に特別募集を行い、全ての生徒が高等学校で共に学ぶための取組を行っているインクルーシブ教育実践推進校（令和5年度現在、14校）への支援を、平成29年度から行っている。

(2) 四つのアセスメントプログラム

アセスメント事業は、学校から依頼された評価項目を踏まえて、作業検査、心理検査、言語検査、運動・操作性検査等により実施しており、現在は四つのアセスメントプログラムがある。実施会場を基に大別すると、学校で行う学校アセスメントと当センターで行うセンターアセスメント・専門職アセスメント・キャリアアセスメントに分類できる（表1参照）。

学校アセスメントは、学校を会場に、対象生徒の作業検査を教員が実施する。当センターが検査道具を貸し出し、要請に応じて指導主事等が検査の実施及びケース会議の運営支援を行う。

当センターで行う三つのアセスメントのうちセンターアセスメントは、指導主事と専門職（心理士・作業療法士・言語聴覚士）の協働で実施している。個々の評価ニーズに応じた個別検査を行い、指示理解・作業遂行・手指の操作等の観点から評価を行う。検査終了後には、引率教員と共にケース会議を開き、検査結果と行動観察を元に、今後の支援の手立てについて情報共有をする。また、検査日の約1か月後には、当センターから詳細な検査結果や所見を記した結果票を提供することで、より良い支援を目指している。

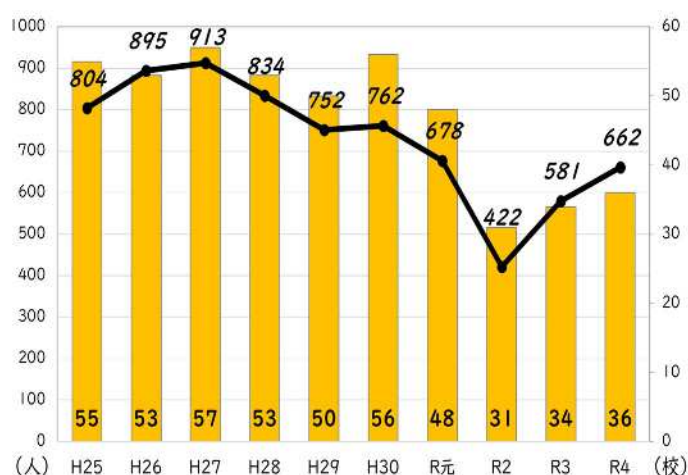
表1 四つのアセスメントプログラムの概要

会場	名称	目的
各学校	学校アセスメント	学校が行うアセスメントに対して、学校のニーズに応じた物的・人的資源の提供等により、支援を行う。
センター	センターアセスメント	指導主事の視点、専門職の視点という様々な視点から生徒の特性を把握し、生徒の全体像を捉え、今後の指導や支援の手立てを提供する。
	専門職アセスメント ※学校で実施する場合あり	専門職（心理士・言語聴覚士・作業療法士）の視点から検査を通じて生徒の特性を把握し、保護者との面談の情報も参考にして、今後の指導や支援の手立てを提供する。
	キャリアアセスメント	進路支援として、職務遂行能力等の就労準備性、作業に関するセルフマネジメント、職業に関する自己理解の状況等の評価を提供する。

(3) アセスメント事業の利用実績と課題

過去10年のアセスメント事業を利用した生徒数及び学校数を、図1に示した。

新型コロナウイルス感染症の流行による令和2年度の利用件数の減少は、令和3年度以降は回復傾向にある。今後は、より多様化・複雑化している学校のニーズに応えるために、アセスメント事業の改善が必要と考えている。また、県立高等学校において令和6年度より新たに4校が加わるインクルーシブ教育実践推進校（18校）に対する、アセスメント事業を通じた支援体制の充実も課題である。



過去10年のアセスメント事業利用数(延べ)
生徒数(折れ線グラフ/人)・学校数(棒グラフ/校)

図1 アセスメント利用の推移

3 今後に向けて

アセスメント事業のより学校のニーズに合わせた改善を目指して、令和4年度より「インクルーシブ教育の実践推進に関する研究」を進めている。本研究は、アセスメント事業のうち、進路指導・就労支援のための「キャリアアセスメント」の改善により、高等学校卒業後の進路・就労に向けた学校外での体験的学習の実施に関する、インクルーシブ教育実践推進校のニーズに応えることを主な目的としている。今後この研究を進めつつ、アセスメント事業による学校支援のさらなる充実を図っていく。

第1分科会

高等学校における通級指導の充実にに向けた取組

兵庫県立特別支援教育センター
主任指導主事兼課長 里 知純

1 兵庫県の特別支援教育及び高等学校における通級指導の取組

- (1) 本県では『兵庫県特別支援教育第三次推進計画（本年度は5年計画の5年目）』を策定し、キーワードを「縦横（タテヨコ）連携」として共生社会の実現を目指して各事業を推し進めている。
- (2) 高等学校における通級による指導については、平成30年4月の制度改正と同時に、拠点校9校から開始した。本年度は拠点校21校、巡回校18校で実施しており、対象生徒は183名（令和5年度9月現在）にのぼる。

本年度の重点的取組を「どの高等学校に進学しても通級による指導が受けられる体制づくり」とし、地域連携モデルの構築に向けて協議会を開催し、通級による指導の充実に向けて情報交換、事例研究、小・中学校との合同研究会に関する協議等を行っている。

2 特別支援教育センターの取組

- (1) 当センターでは、教員の特別支援教育の専門性向上に向けた研修を実施している。高校通級に関する講座は、本県研修計画の「担当者研修」に位置づけ、「高等学校における通級指導講座」（年2回 通級指導実施校、協力校の特別支援学校から必ず出席）、「高等学校次世代コーディネーター育成講座」（年2回 県下全高等学校から必ず出席）を設けている。
- (2) また、当センターは「兵庫県立特別支援教育センター教育相談」及び「ひょうご学習障害相談室」を開設し、電話相談及び来所相談を受け付けており、コロナ禍を機にオンライン会議システムによる相談も行っている。

さらに、学校からの要請により、教育・医療・心理の関係者から成る専門家チームから相談員を派遣し、幼児児童生徒の支援や教員への教育相談等、学校園等に対する支援を行う「ひょうご専門家チーム」の派遣事業を実施している。

3 課題と今後の方向性

当センターの研修に関する課題は、教職員の専門性の向上、通級指導担当者の育成及び継承である。高校通級実施校の増加に伴い「高等学校における通級指導講座」の受講者数も年々増加しており、高校通級開始から6年目を迎える本年度は87名が受講する。しかし、受講者の専門性及び経験の差が大きくなっており、通級指導開始から間もない学校やこれから実施を検討している学校と、通級指導開始初期から実施している学校を同じ研修内容とすることには問題があると考えている。

そこで、次年度へ向け内容、実施時期・回数及び受講対象者について見直すことを検討している。例えば、新しい担当者対象には実態把握の仕方、個別の指導計画の書き方、自立活動の授業内容についてなど実務に関するものを扱う。一方、経験のある担当者には、学校での研究授業や実践報告等をもとにした指導力向上に関する研修内容とすることを検討したい。

以上の事柄を紹介するとともに、本県及び当センターの課題点について協議いただきたい。

第2分科会

対象を明確にした研修事業について

発表者機関名 北海道立特別支援教育センター
職名 教育課長 氏名 高橋利典

1 はじめに

(1) 当センター（以下、特セン）の研修事業について

令和5年度の特センの研修事業では、「研修の目的、対象者のキャリアステージ等を明らかにし、受講者の資質能力の向上を目指した研修講座及び自主的研修コース等の多様な研修を実施する。」ことを運営の重点に位置付け、当該事業を実施している。

研修の実施に当たっては、課題解決に向けた、より深い学びを提供するため配信、遠隔、集合といった多様な研修形態を効果的に組み合わせているほか、研修講座においては、研修と実践の往還を通して地域や学校の課題解決につなげる「研修パッケージ」を令和4年度から実施し、基礎的・基本的な知識や技能について、幅広い対象に対して提供する研修としてオンデマンドによる研修用動画「特センライブラリ」の配信を行っている。

(2) 特別支援教育に関する基本方針【令和5年度～令和9年度】（北海道教育委員会）

北海道教育委員会では、本道における今後の特別支援教育の充実に向けて、社会情勢の変化や国の動向を把握するなど、現状と課題を整理し、「特別支援教育に関する基本方針」を令和5年3月に策定した。

本基本方針の中で「教員研修の状況」に係る現状と課題及び今度の方向性が示されており、特センにおいては、施策として「経験年数や相当する障がい種、教員の多様な研修ニーズに応じることができるよう研修講座の質の充実やオンライン・オンデマンドを活用するなどの研修方法の工夫を図り、本道の特別支援教育における専門性の一層の向上に努めること」が示されており、今年度の研修事業において重点的に取り組んでいる。

2 対象を明確にした研修事業の展開

(1) 研修事業に係る課題の整理について

令和5年度の運営方針の作成に当たり、研修事業においては、過去数年間に渡り続いていた、申込期日までの定員に対する受講対象者の申込率（以下、当初申込）の低さ（令和4年度：定員に対し、研修講座 67.6%、自主的コース 82.6%）の改善を図ることが課題の一つであった。

(2) 対象の設定について

研修内容の企画に当たっては、「対象者の明確化」と「対象者への周知方法の改善」という2つの視点から事業を計画・実施した。

ア 対象者の明確化

研修講座	対象者	研修内容（パッケージ）	R5当初申込
ICT教材づくり研修講座	ICTを活用した授業づくりの取組を充実させたい教員	本研修・事後研修	117%
自立活動研修講座	中堅段階教諭等のうち、校内の自立活動推進の中心となる教員	事前研修・本研修・事後研修	223%
特別支援教育コーディネーターのための支援体制づくりマネジメント研修講座	小・中学校等への支援の派遣回数が多い学校の特別支援教育コーディネーター	本研修・事後研修	208%
校内研修推進・充実研修講座	研修部長又は校内研修に関わる教員	事前研修・本研修・事後研修	100%
寄宿舎指導員研修講座	初任段階の寄宿舎指導員または研修担当者	事前研修・本研修	-

※「研修講座」は、学校力の向上や地域の特別支援教育の取組の充実、特別支援教育に関する今日的な課題解決などを目的にしている。

自主的研修コース	対象者	研修内容 (パッケージ)	R5当初申込
初めて特別支援学級、通級による指導を担当する先生のための特別支援教育基本セミナー	主に、特別支援教育担当経験年数3年未満の教職員	事前研修・本研修	135%
特別支援教育コーディネーター基本コース	経験年数が概ね1～3年程度の特別支援教育コーディネーター	事前研修・本研修	108%
特別支援教育障がい別エントリーコース [視覚、聴覚、言語、知的、肢・病、自・情、LD・ADHD]	小・中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校教職員	事前研修・本研修	142%
特別な教育的支援を必要とする生徒を支えるための高等学校コース	高等学校・中等教育学校・中学校・特別支援学校教員	事前研修・本研修	140%
特別な教育的支援を必要とする幼児を支えるための幼稚園等コース	幼稚園、認定こども園及び保育所の教職員等、発達支援センター職員	事前研修・本研修	111%
特別な教育的支援を必要とする児童生徒を支えるための通常の学級コース	①小・中学校等の通常の学級を担当する教職員 ②小・中学校等の管理職員	事前研修・本研修	-

※「自主的研修コース」は、教職員等の指導力の向上を目指し、日々の指導や業務を推進するために必要な知識・技能を身に付けることを目的としている。

イ 対象者への周知方法の改善について

これまで、特センによる研修事業等の周知は3月に研修事業案内を各校に送付し、4月年度初めに受講者の取まとめをしており、一次取りまとめの実施後、欠員を補充するため、各学校や教育局、市町村教育委員会に対して掘り起しをすることが常態化していた。

そこで、今年度の取りまとめについては、学校が多忙となる年度末・年度始めの時期の前に、管理職に対して研修事業の目的及び対象者について情報提供することにより、特センがターゲットとして考える教職員への受講奨励につなげられるようにした。このように、時期を定めた効果的な周知を図ることにより、働き方改革という視点から、特センの業務推進についてのマネジメントにつなげるようにした。

また、自主的研修コースについては、申込み締切の直近月に、より具体的な内容を掲載したチラシを各学校や、道教委関係課及び研修団体等へ送付した。

	12月	1月	2月	3月	4月	5～10月
R4	—	—	—	A	B	—
R5	C	D1	D2	A	B (講座ごとに)	

【業務スケジュールの見直し】

A：研修事業案内の送付
B：研修講座の申込の設定
C：次年度の研修事業に係る立案
D：校長会、副校長・教頭会における
新年度研修事業に係る情報提供

4 成果と課題

(1) 成果

今年度9月19日現在で、実施済み全ての研修講座等において、当初申込率は100%以上の結果となっている。

新年度からの学校運営において特センの研修事業を活用できるよう、管理職から教員に対して受講奨励できる情報を提供できたことが、要因の一つと考えられる。

受講者アンケートにおいて、「講義や説明は分かりやすかった」と回答した割合は97%以上、「今後の指導に活かせる内容であった」と回答した割合は96%以上、「知識や技能を習得できた」と回答した割合は92%以上の結果であることから、学校の受講対象者に確実に届く結果につながったと評価できる。

(2) 課題

今年度の成果を踏まえ、「早期からの計画」、「学校への働きかけ（アプローチ）」に係る流れを継承する仕組みを整備・定着させる必要がある。

研修講座等に係る資料の掲載が直前になることが見られることから、教育課内の業務分担や研修事業の運営等のスケジュール管理を整える必要がある。

第2分科会

校内支援体制の充実に向けた沖縄県立総合教育センターの取組 ーコーディネーターを軸とした全教師の資質向上をめざす体制作りー

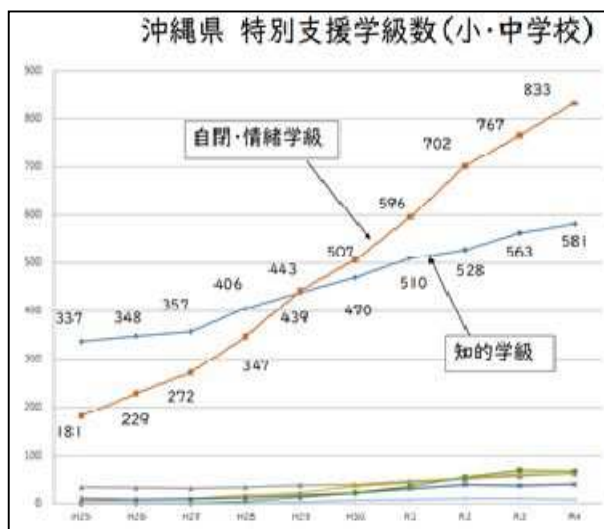
沖縄県立総合教育センター 特別支援教育班
班長 井手 一宏

1 沖縄県の特別支援教育の現況

(1) 県立特別支援学校の設置状況

視覚障害1校、聴覚障害1校、知的障害5校、知・肢併置2校、肢体不自由4校、病弱1校、五障害2校、高等支援学校5校（うち高校併設型4校）、分校（肢）1校、計22校設置。令和4年度、那覇みらい支援学校（知肢併置）が支援学校3校から分離創立。令和10年度、県中部地域に知的障害支援学校を既存支援学校2校から分離し開校予定。

(2) 県内小・中学校における特別支援学級の増加



沖縄県の小・中学校の知的学級と自閉・情緒学級をあわせた特別支援学級数は、平成25年度から令和4年度までの10年間で約1100学級増加した。学校において特別支援教育の理解が進んでいるものの、知的障害学級が緩やかな増加であるのに対し、自閉・情緒学級は著しい伸びを示している。

小・中学校において、校内支援体制の状況、教育支援（就学支援）の状況、教師個々の特別支援教育にかかる資質等、総合的に見直し対応していく必要がある。

(3) 高等支援学校（軽度知的障害）入試の制度変更

令和4年度から3月入試（以前は1月実施）。高校進学希望者であっても1月に高等支援学校を受験・合格すると高校への受験機会なくそのまま入学し、中途退学や不登校等につながるものが継続的課題であった。そこで、高校における定員内不合格の減少を前提に、令和4年度から高等支援学校も高等学校と同じ3月に実施し、仮に高校受験し不合格でも、志願前相談をした支援学校の二次募集に出願できるようにする等のセーフティーネットを整備した。これにより支援を必要とする生徒の高校受験機会の確保や進学が促された。

2 沖縄県の特別支援教育の課題

(1) 教員不足に伴う資質向上

採用試験受験者数や臨時的任用職員の登録者数の減少、小・中学校の特別支援学級数の急増、特別支援学校の新設等の原因から、教員不足が深刻な社会問題化している。働きながら新任職員の資質向上を図ることが喫緊の課題である。

(2) 高等学校における通級設置に伴う啓発と実践

県立高等学校6校に通級設置された。また、高等支援学校の3月入試に伴い支援を要する生徒の高校入学が増加したことから、高等学校教員の特別支援教育にかかる資質向上（障害特性理解、合理的配慮、校内支援体制の理解）が課題となった。

(3) 「自立活動」の充実

上記の状況や課題から、全ての学校において「自立活動」の充実が求められる。支援学校は校内研修体制が整っているが、小・中・高校において支援学級や通級に携わる教員の「自立活動」の理解、授業力向上と校内支援体制の有効活用が課題である。

3 コーディネーターの資質向上と連携

上記の課題解決には管理職のリーダーシップと併せて、校内支援体制の中軸である特別支援教育コーディネーターの資質と実践力の向上が優先課題である。

(1) 各種研修と連携状況【本庁・センター連携、講師として班員派遣】

①コーディネーター養成研修（対象：私公幼稚園・こども園、私公小学校・中学校・高校、支援学校、6地区ごと5～6月実施）、②コーディネータースキルアップ研修（対象：支援学校、年6回）、③特別支援教育コーディネーター連絡協議会（対象：私公幼稚園・こども園、私公小学校・中学校・高校、支援学校、6地区ごと小グループ編成6～11月実施）、④発達障害研修（対象：小・中・高・特支教諭、6地区ごと6～10月）⑤中学校・高等学校コーディネーター連携協議会（対象：公中・高校、3地区5月実施）

(2) 各種ハンドブックや手引き【本庁・センター連携】

①コーディネーターハンドブック(R4)、②教育課程ハンドブック(R5)、③障害のある子どもの就学支援の手引き(R3)、④障害のある子どもの教育支援と就学事務の手引(R4)、⑤自立活動ハンドブック(R4)

(3) コーディネーターハンドブックの作成【本庁・センター連携】

支援学校センター的機能の基盤と全学校新任コーディネーターの拠り所となる手引き書が急務。HPで公開・周知し、全コーディネーターの参照可能、資質向上を図った。

(4) コーディネータースキルアップ研修【センター】

支援学校のコーディネーターは、地域教育相談員の役割をセンター的機能の一環として担っている。地域の幼・小・中・高に対し適切な支援を行うためにも、教育相談の傾向や事例と照らした内容で年6回研修を実施。(研修履歴対象)

4 全ての教師が学べる体制作り

各学校においてコーディネーターが中軸となり校内支援体制を運用するが、併せて関わる全教師が「いつでも、どこでも、誰でも学び」参画できる体制づくりが求められている。

(1) 各種手引きの活用状況【教育事務所・市町村教育委員会・小中学校】

3-(2)で示した各種手引きは、教育事務所や市町村教育委員会がPDF・紙文書で配付。Coハンドブックの「障害特性の理解」、「気になる子供を見る視点」を校内研修資料として活用。「障害特性の理解」では文科省教育支援の手引きQRコードを添付。

(2) 動画コンテンツ【センター】

琉球大学教職大学院と連携し、特別支援教育に関する基礎的・基本的内容を15分程度で個人研修できる動画コンテンツ7点を本センターHPにアップ。今後も充実を図る予定。

(3) 出前研修と訪問研修【センター】

事前申請を通して行う「出前研修」と緊急性のあるケースで行われる「訪問研修」とをあわせて、本班として機動性のある研修活動を展開している。

5 管理職のリーダーシップ【本庁】(校内支援体制の確立)

①特別支援教育管理職悉皆研修（対象：公小・中・高・特支校長、6地区9～10月）②特別支援教育新任管理職研修（対象：公・小・中・高・特支新任校長・教頭、5月デマンド）

第3分科会

発表テーマ「特別支援教育コーディネーターの連携と協働について」

埼玉県立総合教育センター
指導主事 氏名 井上 浩一

1 研究設定理由

特別支援教育コーディネーターは、特別支援教育が学校教育法に位置付けられた平成19年4月に文部科学省から発出された「特別支援教育の推進について（通知）」に基づき、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校で校長の指名により、校内外で活動している。「特別支援教育コーディネーター」という名称について知られているが、実際の活動について、理解されているかという点、まだ浸透しきれていない現状がある。また、令和4年度、文部科学省の調査で通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒の割合が、8.8%であることが、調査の結果から分かった。前回の調査と比較して特別支援教育に対する重要性が求められている。しかし近年、長年特別支援教育コーディネーターを担当していた教員が担当から退き、新たに特別支援教育コーディネーターに指名される教員が増え、特別支援教育コーディネーターの育成が課題となっている。そこで、特別支援教育コーディネーターの連携と協働について研究を行うことにより、これからの特別支援教育コーディネーターの活動の一助となるようにしたいと考え2か年計画で設定した。

2 研究の目標

小学校、中学校、高等学校と特別支援学校が「連携」：校内、校外において縦、横とつながり、「協働」：校種を越えて特別支援教育コーディネーターがつながり、特別支援教育を推進するために、特別支援教育コーディネーターの役割を明確にして具体化し、誰もが特別支援教育コーディネーターについて理解できるように工夫してまとめる。そして、「見やすい」「分かりやすい」「使いやすい」『特別支援教育コーディネーターハンドブック』の作成、発信をする。

また、管理職に特別支援教育コーディネーターについて理解してもらうとともに特別支援教育についてより深めてもらうことを目的とする。

3 研究の方法(1年目)

(1) 研究協力委員の選出。

委員長1名（特別支援学校長）、副委員長2名（小学校長、高等学校教頭）、委員8名（小、中、高、特支それぞれ2名ずつ）

県教育局指導主事2名（特別支援教育課、ICT推進課）

(2) 先行事例として、他県の特別支援教育コーディネーターに関する資料を分析する。

(3) 特別支援教育コーディネーターの活動内容等についてアンケートをとり現状を把握する。

①アンケート実施（6月22日～8月10日）

以下の研修参加者及び学校へ回答依頼(任意)

小、中学校

- ・センターが主催する特別支援教育コーディネーター研修会参加者
- ・市町村教育委員会から要請を受けてセンター指導主事が講義を行う研修会参加者
- ・県内の地区（東西南北）ごとに抽出した小学校167校 中学校86校

高等学校、特別支援学校

・県立学校全て

②実施方法

Google Forms によるアンケート

③対象者

各学校の管理職及び特別支援教育コーディネーター

④アンケート内容

対象【特別支援教育コーディネーター】

- ・教職員経験年数・特別支援教育コーディネーター経験年数・・・選択
- ・特別支援教育コーディネーターの活動内容・・・選択
- ・特別支援教育コーディネーターが連携を図っている方（校内、校外）・・・選択
- ・特別支援教育コーディネーターとして困っていること、不安なこと・・・記述

対象【管理職】

- ・どのような方に特別支援教育コーディネーターに任命するか
- ・連携を図っている外部機関
- ・校内委員会（特別支援教育に関する委員会）の構成メンバー

⑤アンケートの活用方法

アンケートから見えてきた課題等を検討し、現在特別支援教育コーディネーターを担当している教員が実際に何を知りたいかを把握し、そのニーズに応えられるようにする。

(4) アンケートを基に年間活動計画（全校種）の一覧作成

(5) 課題を解決する糸口となるような好事例の収集

5 今後の課題

本研究は2年間を計画しており、本年は1年目にあたる。今年度は、特別支援教育コーディネーターの課題を明確にして課題解決の糸口となるような事例を収集する。2年目の令和6年度は、特別支援教育コーディネーター及び管理職が特別支援教育を推進するための資料となるハンドブックを完成させ、広く発信する予定である。

今年度、特別支援教育コーディネーターへのアンケート調査を通じて経験年数や校種による課題差が見えてきた。県内の特別支援教育コーディネーター全員のニーズに応えることをねらいとしているが、見やすさ、使いやすさを追求すると、内容の精選も必要となってくる。しかし、コーディネーターの立場、経験等によって内容が多岐にわたるため精選をすることに課題を感じている。

加えて、ハンドブックの構成や形態についても検討中である。見やすさ、使いやすさの観点にすると冊子にするかプログラム形式にするかも今後検討していかなければならない。また、本研究の特色として管理職が活用できるハンドブックの作成もあるので、これについても検討する必要がある。

まだ、多くの課題が残されているが、「見やすさ」「使いやすさ」を目指し、学校内外における連携、特別支援教育の推進に向けた協働が行われるような、ハンドブックを作成し、多くの人に活用してもらえらる効果的な広報の仕方についても研究を進めていきたい。

第3分科会

特別支援教育を担う教員のニーズに応えるために ー特別支援学級の授業づくりに関する研究から活用までー

発表者機関名 広島県立教育センター

職名 指導主事 氏名 廣藤 香織

1 研究の概要

(1) 研究の背景及び目的

全国的な傾向でもあるが、本県でも、特別支援学級が増加し、特別支援教育に係る理解と児童生徒の実態に応じた授業改善が課題となっている。このような課題の解決に向け、広島県教育委員会は、これまで以上に特別支援教育の推進に重点を置き、令和4年度は、特に中学校の自閉症・情緒障害特別支援学級の指導の充実を目指すこととした。そこで、当センターとしては、令和4年度の研究として、自閉症・情緒障害特別支援学級の担任が、指導の見通しをもって授業を実践できるようになるための授業づくりのヒントを提言することを目的に研究を進めることとした。特に、自閉症・情緒障害特別支援学級の多くが異年齢集団で構成（小学校約90% 中学校約71%）されていることで指導の難しさを感じている先生方が多いことを踏まえ、自閉症・情緒障害特別支援学級を担当する先生方のための異年齢集団における授業づくりを取り上げた。研究期間の1か年で、文献研究や授業参観を通して得た授業づくりのポイントを三つに整理した上で、各ポイントのヒントやそれを踏まえた指導例をパンフレットにまとめた。

(2) パンフレットの構成

パンフレットは、初めに自閉症・情緒障害特別支援学級における、児童生徒の障害の特性に応じた指導・支援や異年齢集団における授業づくりのヒント（①授業構成の工夫②学び方への支援③学習環境の工夫）を示し、次にヒントを基にした指導例を示した。指導例としては、教科（算数科）の指導に加えて、どのように指導したらよいか分からないという声を多く聞く、自立活動における時間の指導を挙げた。

2 研究成果の活用

(1) 専門講座（学びプラス）

専門講座「基礎から学ぶ自閉症・情緒障害特別支援学級の授業づくり」講座において、受講者の研修内容の理解が深まるよう、パンフレットを活用した。

(2) 動画の配信

パンフレットの内容を基に講義動画を作成し、令和5年4月から自閉症・情緒障害特別支援学級の担任が視聴できるようにした。

動画は、「自閉症・情緒障害特別支援学級の授業づくり」「異年齢集団における授業づくりのヒント（各教科）」「授業づくりのヒント（自立活動）」の、各20分間程度の三部構成とした。

(3) 学校（団体）サポート支援事業

指導主事が講義等を行い、学校等の自律的な課題解決を支援する事業である学校（団体）サポートにおいて、パンフレットを基にした講義の依頼を受けた。特別支援学級担任を対象とした研修だけでなく、複式学級のある学校における全体研修での講義の依頼もあった。

(4) 県教育委員会主催の研修

特別支援学校のセンター的機能を担う特別支援教育コーディネーターを対象に、巡回相談の参考にできるような講義を行った。

3 成果と課題

当センターの研究成果物をHP上に掲載したり、専門講座を通じて研究の成果を広めたりすることはこれまでもあったが、本研究では、研究の成果を基にして自閉症・情緒障害特別支援学級の担任向けの動画の作成・配信を行った。自閉症・情緒障害特別支援学級の担任だけでなく、他の障害種の特別支援学級担任が動画を視聴したり、年度初めに動画を使って校内研修を行ったりする学校もあったようである。また、先述のとおり、パンフレットを基にした講義の依頼もあった。研修・講義を受けた自閉症・情緒障害特別支援学級の担任からは、「学級開き前の段階で、今回の研修を受けることができ、大変役立った。」「教室環境については、前担任が整えてくれたままを使っているが、なぜこのような配置になっているかが理解できた。」「異年齢集団での学習の進め方をより鮮明にイメージすることができた。」という声やパンフレットに掲載した算数科や自立活動の時間における指導例を参考に児童の実態に合わせながら実践したという話も聞かれた。当センターとしては、このように研究が学校の実践に生かされつつあることを成果としてとらえている。

一方で、少しでも早く先生方の授業づくりの一助となることを目指し、1年間の研究としたために、教員へのアンケートや研究協力校の実践等を行うことが難しく、文献研究を中心としたものとなった。今後、特別支援教育を担う教員のニーズに応える研究をしていく上で、どのような工夫ができるのか、検討する必要がある。

パンフレットの一部

5 異年齢集団における教科指導の例(算数科)

児童の実態を考慮し、異年齢集団における授業づくりのヒントを参考に指導の計画を立てました。

- ① 2年 3年 4年 5年 算数科
- ② 3年 4年 5年 算数科
- ③ 4年 5年 算数科
- ④ 5年 算数科

1: 授業構成

① 導入 (5分)

② 自力解決 (15分)

③ 練習問題 (10分)

④ 振り返り (5分)

2: 学び方への支援

① 自力解決の支援

② 練習問題の支援

③ 振り返りの支援

3: 学習環境の工夫

① 学習環境の工夫

② 学習環境の工夫

③ 学習環境の工夫

指導・支援の工夫

1: 授業構成の工夫

① 授業構成の工夫

② 学び方への支援

③ 学習環境の工夫

2: 学び方への支援

① 学び方への支援

② 学び方への支援

③ 学び方への支援

3: 学習環境の工夫

① 学習環境の工夫

② 学習環境の工夫

③ 学習環境の工夫

第4分科会

大阪府教育センター 支援教育推進室の取組み～ともに学びともに育つ ～支援教育の推進に向けて～

大阪府教育センター

指導主事 氏名 杉田 俊之

1 大阪府教育センターの概要

『将来の予測が困難な社会の中で、子どもたちが豊かな人生を切り拓き、生き抜くための力を育む教育の創造に向けて、教職員一人ひとりの資質・能力の向上と「学校力」の向上をめざす。』を基本方針に「カリキュラムマネジメント支援」「調査・研究開発」「人材育成支援」の3つの役割と「大阪府教育センター附属高等学校」「大阪府幼児教育センター」「大阪府高等学校教育支援センター(ルポン)」「教育庁ハートフルオフィス」「教育相談」による特色ある取組みを行っています。

2 支援教育推進室 実施研修について

大阪府では、一人ひとりの教員がそれぞれのキャリア(経験や職責)に応じて計画的に研修等に取り組み、自らの資質・能力の向上を図ることや子どもを取り巻く今日的な課題に自信を持って取り組むことができるように大阪府教員等研修計画を策定しています。

支援教育推進室の研修は、支援学校の初任者研修、10年経験者研修や支援教育コーディネーター研修等の専門研修や各障がい種、校種別の研修、ICTに関する研修を実施しております。今日的な課題等を踏まえ、研修を計画しています。

3 市町村研修支援メニューについて

市町村立小学校・中学校等の支援教育の課題解決や教員のスキルアップを目的とした研修支援メニューを実施しています。

市町村研修支援メニューは、市町村教育委員会から依頼を受けて、支援教育推進室の指導主事が講師として市町村立小学校・中学校等の教員等に対して研修を実施する取組みです。

研修内容につきましては、大きく4つのテーマを提示しています。

4 パッケージ研修支援について

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、ICTを効果的に活用した授業改善、学習評価の工夫・改善が求められていることから、これらの観点から各府立支援学校の支援をしております。例年6校程度実施しております。

「授業指導案の作成」、「事前授業」、「研究授業・研究協議」を実施します。府教育センターの指導主事は、支援学校の授業改善に向けた一連の取組み(パッケージ)が、組織的にRV-PDCAサイクルとして機能するよう支援を行います。

5 カリナビ要請支援について

カリナビ要請支援とは、子どもたちの指導・支援に当たっている学校を支えるために、校内研修などの要請が市町村立学校園や府立学校からあった場合に、指導主事が学校へ出向いていき、様々な学校のニーズに応じた研修をしています。カリナビ要請支援では、要請のあった学校におけるそ

これらの教育課題に対して、担当室の指導主事が学校の担当者から丁寧な聞き取りを行い、そして、どのような内容の研修を行うことで教育課題が解決できるのかを室として考えたうえで内容を決定しています。

6 支援教育地域支援整備事業について

支援学校が地域ブロック内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校への相談・支援を行っています。支援学校がセンター的機能を担いリーディングスタッフが、幼小中高の支援教育に対する専門性の向上を図っています。

7 教育庁ハートフルオフィスについて

「教育庁ハートフルオフィス」では療育手帳を持っている府立学校の新卒者等を対象に非常勤作業員として最長2年間雇用し、企業等への就職に向けた支援を行っています。大阪府教育庁教育総務企画課の事業で大阪府教育センター内の事務補助などの業務を行いながら、就職に向けた研修のプログラムなどを受けています。

最初の6ヶ月間を「準備期」として、「基本的生活習慣の確立」「作業技術の獲得」「ビジネスマナーの習得」、次の6ヶ月間を「ステップアップ期」として、協調性や集中力の向上、コミュニケーション能力の向上をめざすと同時に企業の見学や職場体験実習を実施します。2年めは「就職活動期」として、後輩の指導や職場体験実習、就職活動を行います。

上記の内容につきまして、大阪府教育センター 支援教育推進室の取組みについて発表いたします。

第4分科会

特別支援学級担任の授業づくりを支える教育センターの取組

島根県教育センター

指導主事 氏名 土井 史

1 本県の現状と課題

本県には、特別支援学級が小学校では432学級、中学校では220学級設置されている。それぞれ、設置校数としては小学校178校（全198校中）、中学校87校（全94校中）、であり、ほとんどの学校に特別支援学級が設置されている状況である。特別支援学級担任（以下、「特学担任」）については入れ替わりが激しく、島根県教育センター（以下、「当センター」）で行っている「特別支援学級、通級指導教室新任担当教員研修」（初めて特別支援学級や通級指導教室を担当する教員対象の研修。以下、「特新担」）は例年150名程度の受講者があり、これは全特別支援学級担任数の約4分の1にあたる。特学担任に求められる専門性は幅広く、教育課程の編成や学級経営、保護者や関係機関との連携等様々であるが、その中でも授業づくりについて悩む声は大きい。研修アンケートや、地域の各教育事務所への聞き取りから、具体的には自立活動や各教科等を合わせた指導についての理解と実践や、児童生徒の実態に合った各教科等の指導等に難しさを感じている様子がある。

このような現状から、当センターでは、特に経験の浅い特学担任対象の研修の充実に向けて取り組んできた。具体的には、「特新担」「特別支援学級担任3年目研修」「特別支援学級担任スキルアップ研修（特学担任経験5～7年目対象。2年間の研修）」を実施している。研修の中で授業づくりについての内容を扱うとともに、ホームページ上でも資料を載せ、いつでもどこでも誰もが必要な情報を得ることができるよう、環境を整えてきている。ただ、特学担任が学んだことや得た情報を、自身が担任している児童生徒の実態や学校の状況と合わせながら実践につなげていくことについては、今の状況ではまだ十分ではない。

近年、コロナ禍や学級に在籍する児童生徒の状況の多様化等から、市町村等の地域での特別支援学級担任同士での研修や授業研究等も以前に比べて縮小される傾向が見受けられ、特学担任にとって授業の実践や具体的に触れる機会は少ない。特学担任の授業づくりをどう支援していくか、当センターに求められる役割が大きいと感じている。

2 授業づくりを支える資料の作成と活用

- (1) 本分科会では、上記の課題を踏まえ、当センターが作成した資料とその活用について話題提供したい。当センターでは、上記の現状から、必要なのは「特学担任が自ら情報を活用し、児童生徒の実態に合った授業づくりを行うことができる」ことであると考え、授業づくりを支える資料の作成について検討を行ってきた。その結果、特学担任が、得た情報をもとに授業づくりに必要な内容を整理しながら思考していくことができる様式の活用が効果的ではないかと考え、協力校のモニターの意見も取り入れながら「Go!Go!授業づくり!シート（各教科用、自立活動用、各教科等を合わせた指導用）」を作成した。合わせて、知的障がい者である児童生徒に対する特別支援学校の各教科の目標と内容に則した授業づくりを行う際に活用できるものとして、知的障がいのある児童生徒の各教科の目標と指導内容の一覧表を作成した。
- (2) 作成した資料の研修での活用と合わせて、研修の実施の仕方の工夫についても模索している。近年は研修方法にオンラインやオンデマンドも取り入れ、それぞれの特長を活かしながら研修を計画している。経験の浅い特学担任への研修については、今後の地域でのつながりにつ

なげるために集合形態での研修を取り入れているが、離島を含む様々な地域から研修会場に集合することへの負担も鑑み、オンラインでの研修も取り入れている。今年度は、「Go!Go!授業づくり!シート」の様式をスプレッドシートに変換し、夏休み中のオンラインでの研修に用いた。対面しなくても、指導主事が特学担任それぞれの授業づくりに向けた思考や悩みを具体的に把握して助言を行うことができるとともに、受講者同士で共有することもでき、受講者から高評価であった。

- (3)「特別支援学級担任スキルアップ研修」では、受講者代表がこれらの資料を用いた授業を行い、学校会場で授業研究を行う。また、特新担任や経験者研修（教職経験6年目研修、中堅教諭等資質向上研修）でも研修の中でこの資料を活用し、受講者がそれをもとに校内で授業研究を行う計画としている。特学担任だけでなく、校内の管理職や教員も交えて授業について意見を交わす機会につながり、校内で特学担任を支える意識や、インクルーシブ教育の推進につながることを期待している。

閉 会 式

日時：10月20日（金）
11：45～12：00

会場：総合教育センター
第1研修室

1 開 式

2 主催者挨拶 全国特別支援教育センター協議会会長
(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長)
中村 信一

3 大会長挨拶 第47回全国特別支援教育センター協議会
研究協議会（川崎市大会）大会長
(川崎市総合教育センター所長)
鈴木 克彦

4 次期開催主管機関挨拶 第48回全国特別支援教育センター協議会
研究協議会（愛知県大会）
(愛知県総合教育センター所長)
山脇 正成

5 閉 式

参加者名簿



第47回全国特別支援教育センター協議会研究協議会（川崎市大会）
参加者名簿

来賓・講話講師等

NO.	所属機関	職名	氏名
1	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課	特別支援教育企画官	生方 裕
2	川崎市教育委員会	教育長	小田嶋 満
3	川崎市教育委員会学校教育部支援教育課	課長	末木 琢郎

記念講演講師

NO.	所属機関	職名	氏名
1	川崎市市民文化局パラムーブメント推進担当	担当課長	藤井 英樹
2	ヴァイオリニスト・生涯学習開発財団認定ワークショップデザイナー		南條 由起

県立支援学校長・市立学校長

NO.	所属機関	職名	氏名
1	神奈川県立鶴見支援学校	校長	藤 聡志
2	神奈川県立中原支援学校	校長	塚越 立子
3	神奈川県立高津支援学校	校長	山崎 嘉信
4	神奈川県立麻生支援学校	校長	山崎 明久
5	川崎市立小学校特別支援教育研究会 川崎市立井田小学校	会長 校長	松原 晴美
6	川崎市立中学校教育研究会特別支援教育部会 川崎市立南大師中学校	会長 校長	熊木 節子
7	川崎市立特別支援学校校長会 川崎市立田島支援学校	会長 校長	稲葉 武
8	川崎市立中央支援学校	校長	椎名 淳一
9	川崎市立聾学校	校長	中野 理佳

国立特別支援教育総合研究所

NO.	所属機関	職名	氏名
1	国立特別支援教育総合研究所	理事長	中村 信一
2	国立特別支援教育総合研究所	理事	清重 隆信
3	国立特別支援教育総合研究所	総務部長	小林 努
4	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 主任研究員	小澤 至賢
5	国立特別支援教育総合研究所	研修事業部長（兼）上席総括研究員	吉川 知夫
6	国立特別支援教育総合研究所	上席総括研究員	棟方 哲弥
7	国立特別支援教育総合研究所	インクルーシブ教育システム推進センター長（兼）上席総括研究員	久保山 茂樹
8	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課長補佐	城山 将之
9	国立特別支援教育総合研究所	研究企画部総括研究員	横尾 俊
10	国立特別支援教育総合研究所	研修事業部主任研究員	久道 佳代子
11	国立特別支援教育総合研究所	インクルーシブ教育システム推進センター 主任研究員	佐藤 利正
12	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部長（兼）上席総括研究員	山本 晃
13	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部総括研究員	滑川 典宏
14	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部総括研究員	大崎 博史
15	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部主任研究員	織田 晃嘉
16	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部主任研究員	相田 泰宏
17	国立特別支援教育総合研究所	研修事業部主任研究員	真部 信吾
18	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課研究推進係員	飛田和 夕扇
19	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課人事係員	佐藤 嶺
20	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課総務係員	新井 匠都
21	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課企画評価係員	堀江 輝

国立教育政策研究所

NO.	所属機関	職名	氏名
1	国立教育政策研究所	総務部長	武井 久幸
2	国立教育政策研究所	研究支援課長	諸岡 学
3	国立教育政策研究所	専門職	加賀 史紀

各特別支援教育センター及び教育委員会

NO.	所属機関	職名	氏名	参加方法	備考
1	北海道立特別支援教育センター	所長	今井 章文	会場	
2	北海道立特別支援教育センター	教育課長	高橋 利典	会場	
3	北海道立特別支援教育センター	教育課主査	深町 友祐	オンライン	
4	北海道立特別支援教育センター	主任研修員	奥田 裕幸	オンライン	
5	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	檜山 正太	オンライン	
6	青森県総合学校教育センター	指導主事	小田桐直美	会場	
7	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	熊谷 宗紀	会場	
8	宮城県総合教育センター	指導主事	大枝 香苗	オンライン	
9	秋田県総合教育センター	指導主事	進藤 拓歩	会場	
10	山形県教育センター	課長	古澤 智	会場	
11	山形県教育センター	指導主事	鎌水佐知子	オンライン	
12	山形県教育センター	指導主事	伊藤 綾	オンライン	(2日目のみ)
13	山形県教育センター	指導主事	佐藤祐大	オンライン	(2日目のみ)
14	福島県特別支援教育センター	所長	五十嵐登美	会場	
15	福島県特別支援教育センター	企画事業部長	橋本 勉	オンライン	
16	福島県特別支援教育センター	主任指導主事	折原 清治	オンライン	
17	茨城県教育研修センター	課長	本城 知子	オンライン	
18	茨城県教育研修センター	指導主事	兼巻 照美	オンライン	
19	栃木県総合教育センター	指導主事	邊見 順平	会場	(2日目のみ)
20	群馬県総合教育センター	補佐(係長)	水谷 佳子	オンライン	
21	群馬県総合教育センター	指導主事	町田 直紀	オンライン	(2日目のみ)
22	群馬県総合教育センター	指導主事	澤田 佳祐	オンライン	(2日目のみ)
23	群馬県総合教育センター	指導主事	村上 亮	会場	(2日目のみ)
24	埼玉県立総合教育センター	所長	田中 洋安	オンライン	
25	埼玉県立総合教育センター	主任指導主事	森澤 由希	オンライン	
26	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	定方 千恵	会場	
27	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	井上 浩一	会場	(2日目のみ)
28	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	長村 佳子	会場	(2日目のみ)

29	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	山口さやか	会場	(2日目のみ)
30	千葉県総合教育センター	研究指導主事	廣瀬 哲也	会場	
31	東京都教職員研修センター	指導主事	牛丸 幸貴	オンライン	(2日目のみ)
32	東京都教職員研修センター	指導主事	町田 典夫	オンライン	
33	神奈川県立総合教育センター	所長	宮村 進一	会場	
34	神奈川県立総合教育センター	部長	鈴木 英資	会場	
35	神奈川県立総合教育センター	課長	杉山美奈子	オンライン	
36	神奈川県立総合教育センター	主幹兼指導主事	後藤 素代	オンライン	
37	神奈川県立総合教育センター	主幹兼指導主事	西川 真広	オンライン	
38	神奈川県立総合教育センター	主査兼指導主事	諸星 洋輔	会場	
39	神奈川県立総合教育センター	課長	吉田 辰彦	会場	(2日目のみ)
40	神奈川県立総合教育センター	課長	星野 留美	オンライン	(2日目のみ)
41	神奈川県立総合教育センター	主幹兼指導主事	角田 弓江	オンライン	(2日目のみ)
42	神奈川県立総合教育センター	指導主事	高木 正樹	会場	(2日目のみ)
43	神奈川県立総合教育センター	指導主事	関野亜希子	オンライン	(2日目のみ)
44	神奈川県立総合教育センター	指導主事	横道 将悟	オンライン	(2日目のみ)
45	神奈川県立総合教育センター	指導主事	池田 知子	オンライン	(2日目のみ)
46	神奈川県立総合教育センター	指導主事	飯沼 智哉	オンライン	(2日目のみ)
47	神奈川県立総合教育センター	教育心理相談員	山内 賢一	オンライン	(2日目のみ)
48	神奈川県立総合教育センター	教育心理相談員	徳原 祐子	オンライン	(2日目のみ)
49	新潟県立教育センター	副参事・指導主事	辺見 亘	オンライン	
50	新潟県立教育センター	指導主事	嶋見真理子	オンライン	
51	新潟県立教育センター	指導主事	名塚 悦子	オンライン	
52	新潟県立教育センター	指導主事	近藤 修平	オンライン	
53	富山県総合教育センター	所長	串田 至人	会場	
54	富山県総合教育センター	主任教育専門員	棚田 智秋	会場	
55	富山県総合教育センター	研究主事	山本智恵子	オンライン	(2日目のみ)
56	富山県総合教育センター	研究主事	松村 久志	オンライン	(2日目のみ)
57	富山県総合教育センター	研究主事	片平 尚美	オンライン	(2日目のみ)
58	富山県総合教育センター	研究主事	村尾 伸洋	オンライン	(2日目のみ)

59	石川県教員総合研修センター	指導主事	上田香央里	会場	
60	福井県特別支援教育センター	指導主事	堀井 恵子	オンライン	
61	福井県特別支援教育センター	指導主事	高瀬 知子	オンライン	(2日目のみ)
62	山梨県総合教育センター	センター長	玄間 修	会場	
63	山梨県総合教育センター	主幹・指導主事	伊藤 太一	会場	
64	長野県総合教育センター	部長	大鷹 宏彰	会場	
65	長野県総合教育センター	専門主事	倉田 稔	オンライン	(2日目のみ)
66	長野県総合教育センター	専門主事	山本由貴美	オンライン	(2日目のみ)
67	岐阜県教育委員会特別支援教育課	指導主事	旭秀 織	会場	
68	岐阜県教育委員会教育研修課	指導主事	梅村 和由	会場	
69	静岡県総合教育センター	副所長	鈴木 晴久	オンライン	
70	静岡県総合教育センター	参事	上村 英昭	オンライン	
71	静岡県総合教育センター	教育主査	藤山 裕	オンライン	(2日目のみ)
72	愛知県総合教育センター	相談部長	山内 登志	オンライン	
73	愛知県総合教育センター	特別支援教育相談 研究室長	荒井 麻里	オンライン	
74	愛知県総合教育センター	研究指導主事	柴田 朋宏	会場	
75	愛知県総合教育センター	研究指導主事	西島 謙一	会場	
76	愛知県総合教育センター	研究指導主事	岡本 祐輔	オンライン	
77	愛知県総合教育センター	研究指導主事	叶井 順子	オンライン	
78	愛知県総合教育センター	研究指導主事	齋藤 理恵	オンライン	
79	愛知県総合教育センター	所長	山脇 正成	会場	(2日目のみ)
80	滋賀県総合教育センター	係長	境 園子	オンライン	
81	京都府総合教育センター	研究員	辰巳 大雅	会場	
82	大阪府教育センター	指導主事	杉田 俊之	会場	
83	大阪府教育センター	室長	川上 泰隆	オンライン	(2日目のみ)
84	兵庫県立特別支援教育センター	副所長	半田 滋人	会場	
85	兵庫県立特別支援教育センター	指導主事	八木絵梨奈	会場	
86	兵庫県立特別支援教育センター	指導主事	柳本いずみ	オンライン	
87	兵庫県立特別支援教育センター	研修教員	石井 恵	オンライン	
88	兵庫県立特別支援教育センター	研修教員	小田 大晃	オンライン	

89	兵庫県立特別支援教育センター	教育事務推進専門員	高橋 秀樹	オンライン	
90	兵庫県立特別支援教育センター	主任指導主事兼課長	里 知純	会場	(2日目のみ)
91	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室	支援係長	佐藤真佐代	オンライン	
92	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室	指導主事	巽 ふみ	会場	
93	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室	指導主事	南 雄司	オンライン	
94	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室	室長	岡田 恭子	オンライン	(2日目のみ)
95	和歌山県教育センター学びの丘	指導主事	河本 義史	オンライン	(2日目のみ)
96	和歌山県教育センター学びの丘	指導主事	草羽 信幸	会場	
97	鳥取県教育センター	指導主事	倉田利江子	オンライン	
98	島根県教育委員会特別支援教育課	指導主事	三木 智之	オンライン	
99	島根県教育センター	指導主事	稲場 宏満	オンライン	
100	島根県教育センター	指導主事	景山佳奈子	会場	
101	島根県教育センター	指導主事	出来山大介	会場	
102	島根県教育センター	指導主事	土井 史	会場	
103	島根県教育センター浜田教育センター	指導主事	永見 修一	オンライン	
104	島根県教育センター浜田教育センター	指導主事	秋山 朗子	会場	
105	岡山県総合教育センター	指導主事	竹内 愛	会場	
106	広島県立教育センター	部長	児玉麻理子	オンライン	
107	広島県立教育センター	指導主事	廣藤 香織	会場	
108	広島県立教育センター	指導主事	金本 倫子	会場	
109	広島県立教育センター	指導主事	山口めぐみ	オンライン	
110	広島県教育委員会特別支援教育課	指導主事	大野 寿久	オンライン	
111	広島県教育委員会	指導主事	松本 和裕	オンライン	(2日目のみ)
112	やまぐち総合教育支援センター	主査	山本 健	会場	
113	徳島県立総合教育センター	課長	安藝恭子	オンライン	(2日目のみ)
114	徳島県立総合教育センター	班長	島 一輝	オンライン	(2日目のみ)
115	香川県教育センター	主任指導主事	近藤 創	会場	
116	愛媛県総合教育センター	相談支援部長	宮植 尋史	会場	
117	愛媛県総合教育センター	特別支援教育室長	水野 由美	オンライン	
118	愛媛県総合教育センター	指導主事	越智宣和	会場	

119	愛媛県総合教育センター	指導主事	山田 亜紀	オンライン	
120	愛媛県総合教育センター	指導主事	玉乃井美穂	オンライン	
121	高知県教育センター	専門企画員	芝野 稔	オンライン	(2日目のみ)
122	福岡県教育センター	教育指導部長	砂川 栄一	会場	
123	福岡県教育センター	主任指導主事(総括)	山下 博之	オンライン	
124	福岡県教育センター	指導主事	原 智美	オンライン	(2日目のみ)
125	福岡県教育センター	指導主事	吉村 武哲	オンライン	(2日目のみ)
126	福岡県教育センター	指導主事	坂田 宏美	オンライン	(2日目のみ)
127	佐賀県教育センター	指導主事	坂口 百恵	会場	
128	佐賀県教育センター	係長	原田 利香	オンライン	(2日目のみ)
129	長崎県教育センター	主任指導主事	野口 誠	会場	
130	熊本県立教育センター	指導主事	西澤 園香	オンライン	
131	熊本県立教育センター	指導主事	野田 美和	オンライン	(2日目のみ)
132	大分県教育センター特別支援教育部	部長	阿南 勝幸	オンライン	
133	大分県教育センター	指導主事	財津 誠一	オンライン	(2日目のみ)
134	大分県教育センター	指導主事	後藤みゆき	オンライン	(2日目のみ)
135	大分県教育センター	指導主事	安部 雅隆	オンライン	(2日目のみ)
136	宮崎県教育研修センター	所長	黒木 貴	会場	
137	宮崎県教育研修センター	指導主事	川畑 恵理	会場	
138	宮崎県教育研修センター	指導主事	永田 賢吾	オンライン	
139	宮崎県教育研修センター	指導主事	矢野 秀平	オンライン	
140	宮崎県教育研修センター	研修生	日高美沙妃	オンライン	(2日目のみ)
141	鹿児島県総合教育センター	課長	小山 浩平	オンライン	
142	鹿児島県総合教育センター	係長	山之口和孝	会場	
143	鹿児島県総合教育センター	研究主事	初村多津子	オンライン	(2日目のみ)
144	鹿児島県総合教育センター	研究主事	有馬 美和	オンライン	(2日目のみ)
145	鹿児島県総合教育センター	研究主事	古村 洋介	オンライン	(2日目のみ)
146	沖縄県立総合教育センター	班長	井手 一宏	会場	
147	千葉市養護教育センター	所長	小谷 泰也	会場	
148	千葉市養護教育センター	主任指導主事	山路 里美	会場	

149	千葉県養護教育センター	主任指導主事	山根 充世	オンライン	(2日目のみ)
150	千葉県養護教育センター	指導主事	白岩 純	オンライン	(2日目のみ)
151	横浜市教育委員会特別支援教育相談課	課長	仙台 椎良	オンライン	
152	横浜市教育委員会特別支援教育相談課	指導主事	永井 直人	会場	
153	名古屋市教育センター	指導主事	副田 知里	会場	
154	大阪市教育委員会事務局指導部インクルーシブ教育推進担当	首席指導主事	片岡万喜雄	オンライン	
155	大阪市教育委員会事務局指導部インクルーシブ教育推進担当	総括指導主事	貴志紀佐子	オンライン	(2日目のみ)
156	広島市教育センター	指導主事	益田 峻佑	会場	
157	広島市教育センター	指導主事	川崎 小夏	オンライン	
158	北九州市教育委員会特別支援教育相談センター	所長	北野 里香	オンライン	
159	福岡市発達教育センター	指導係長	樋口 政幸	オンライン	
160	静岡市特別支援教育センター	所長	寺尾 祥訓	オンライン	
161	浜松市教育委員会教育支援課	指導主事	大石 敦士	会場	
162	新潟市総合教育センター	指導主事	桜井 直美	会場	
163	相模原市教育センター	所長	奥津 光郎	会場	
164	神戸市教育委員会特別支援教育課	課長	大西 道代	オンライン	
165	神戸市教育委員会特別支援教育課	係長	加藤 剛志	オンライン	

川崎市総合教育センター・川崎市教育委員会

NO.	所属機関	職名	氏名
1	川崎市総合教育センター	所長	鈴木 克彦
2	川崎市総合教育センター	担当部長	宮川 淳子
3	川崎市総合教育センターカリキュラムセンター	室長	宮嶋 俊哲
4	川崎市総合教育センターカリキュラムセンター	担当課長	鶴木 朋和
5	川崎市総合教育センターカリキュラムセンター	担当課長	石塚 全
6	川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター	室長	椎名 美由紀
7	川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター	担当課長	山口 嘉徳
8	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	室長	伊藤 琢也
9	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	指導主事	盛光 秀之
10	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	指導主事	清水 寿紹
11	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	指導主事	齋藤 健太郎
12	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	指導主事	中澤 英之
13	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	指導主事	里 恵子
14	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	指導主事	松ヶ迫 香織
15	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	指導主事	雨宮 薫
16	川崎市総合教育センター特別支援教育センター	長期研究員	高木 玲子
17	川崎市総合教育センター教育相談センター	室長	松田 典英
18	川崎市総合教育センター教育相談センター	指導主事	小林 正史
19	川崎市総合教育センター教育相談センター	指導主事	荒谷 健一
20	川崎市教育委員会学校教育部支援教育課	担当課長	高山 深紀世
21	川崎市教育委員会学校教育部支援教育課	担当課長	近藤 春樹

【第1分科会（教育相談）参加者名簿】

No.	所属機関	職名	氏名	役割等
1	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 主任研究員	小澤 至賢	助言
2	国立特別支援教育総合研究所	研究企画部 総括研究員	横尾 俊	
3	北海道立特別支援教育センター	主任研修員	奥田 裕幸	(オンライン)
4	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	熊谷 宗紀	
5	山形県教育センター	指導主事	佐藤 祐大	(オンライン)
6	群馬県総合教育センター	指導主事	町田 直紀	(オンライン)
7	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	長村 佳子	
8	神奈川県立総合教育センター	課長	杉山美奈子	
9	神奈川県立総合教育センター	主幹兼指導主事	西川 真広	
10	神奈川県立総合教育センター	主幹兼指導主事	角田 弓江	(オンライン)
11	神奈川県立総合教育センター	指導主事	高木 正樹	発表
12	神奈川県立総合教育センター	指導主事	関野亜希子	(オンライン)
13	神奈川県立総合教育センター	指導主事	横道 将悟	(オンライン)
14	神奈川県立総合教育センター	指導主事	池田 知子	(オンライン)
15	神奈川県立総合教育センター	教育心理相談員	山内 賢一	(オンライン)
16	神奈川県立総合教育センター	教育心理相談員	徳原 祐子	(オンライン)
17	新潟県立教育センター	指導主事	名塚 悦子	(オンライン)
18	富山県総合教育センター	研究主事	山本智恵子	(オンライン)
19	福井県特別支援教育センター	指導主事	高瀬 知子	(オンライン)
20	山梨県総合教育センター	センター長	玄間 修	
21	長野県総合教育センター	専門主事	倉田 稔	(オンライン)
22	静岡県総合教育センター	教育主査	藤山 裕	(オンライン)
23	愛知県総合教育センター	研究指導主事	柴田 朋宏	

24	愛知県総合教育センター	研究指導主事	叶井 順子	(オンライン)
25	兵庫県立特別支援教育センター	主任指導主事兼課長	里 知純	発表
26	兵庫県立特別支援教育センター	指導主事	柳本いずみ	(オンライン)
27	奈良県教育委員会事務局 特別支援教育推進室	指導主事	南 雄司	(オンライン)
28	島根県教育委員会特別支援教育課	指導主事	三木 智之	(オンライン)
29	島根県教育センター浜田教育センター	指導主事	秋山 朗子	
30	岡山県総合教育センター	指導主事	竹内 愛	
31	徳島県立総合教育センター	班長	島 一輝	(オンライン)
32	愛媛県総合教育センター	指導主事	越智 宣和	
33	高知県教育センター	専門企画員	芝野 稔	(オンライン)
34	福岡県教育センター	主任指導主事(総括)	山下 博之	(オンライン)
35	長崎県教育センター	主任指導主事	野口 誠	
36	千葉市養護教育センター	主任指導主事	山根 充世	(オンライン)
37	横浜市教育委員会特別支援教育相談課	課長	仙台 椎良	(オンライン)
38	大阪市教育委員会事務局指導部 インクルーシブ教育推進担当	首席指導主事	片岡万喜雄	(オンライン)
39	北九州市教育委員会 特別支援教育相談センター	所長	北野 里香	(オンライン)
40	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター	指導主事	中澤 英之	司会
41	川崎市教育委員会学校教育部 支援教育課	指導主事	富田 理香	運営
42	川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター	指導主事	今 麻由子	情報機器
43	川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター	指導主事	杉本 昌崇	情報機器
44	川崎市総合教育センター カリキュラムセンター	指導主事	伊藤由佳子	記録

【第2分科会（研修）参加者名簿】

No.	所属機関	職名	氏名	役割等
1	国立特別支援教育総合研究所	研修事業部長（兼）上席総括研究員	吉川 知夫	助言
2	国立特別支援教育総合研究所	研修事業部 主任研究員	久道 佳代子	
3	北海道立特別支援教育センター	教育課長	高橋 利典	発表
4	秋田県総合教育センター	指導主事	進藤 拓歩	
5	山形県教育センター	課長	古澤 智	
6	福島県特別支援教育センター	所長	五十嵐登美	
7	栃木県総合教育センター	指導主事	邊見 順平	
8	群馬県総合教育センター	指導主事	村上 亮	
9	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	山口さやか	
10	千葉県総合教育センター	研究指導主事	廣瀬 哲也	
11	東京都教職員研修センター	指導主事	牛丸 幸貴	（オンライン）
12	神奈川県立総合教育センター	課長	吉田 辰彦	
13	神奈川県立総合教育センター	指導主事	飯沼 智哉	（オンライン）
14	富山県総合教育センター	主任教育専門員	棚田 智秋	
15	富山県総合教育センター	研究主事	松村 久志	（オンライン）
16	石川県教員総合研修センター	教育相談課指導主事	上田香央里	
17	長野県総合教育センター	部長	大鷹 宏彰	
18	岐阜県教育委員会教育研修課	指導主事	梅村 和由	
19	静岡県総合教育センター	参事	上村 英昭	（オンライン）
20	愛知県総合教育センター	室長	荒井 麻里	（オンライン）
21	愛知県総合教育センター	研究指導主事	西島 謙一	
22	兵庫県立特別支援教育センター	指導主事	八木絵梨奈	
23	兵庫県立特別支援教育センター	研修教員	石井 恵	（オンライン）

24	兵庫県立特別支援教育センター	教育事務推進専門員	高橋 秀樹	(オンライン)
25	奈良県教育委員会事務局 特別支援教育推進室	指導主事	巽 ふみ	
26	島根県教育センター	指導主事	景山佳奈子	
27	やまぐち総合教育支援センター	主査	山本 健	
28	徳島県立総合教育センター	課長	安藝 恭子	(オンライン)
29	香川県教育センター	主任指導主事	近藤 創	
30	愛媛県総合教育センター	相談支援部長	宮植 尋史	
31	愛媛県総合教育センター	特別支援教育室長	水野 由美	(オンライン)
32	福岡県教育センター	教育指導部長	砂川 栄一	
33	福岡県教育センター	指導主事	原 智美	(オンライン)
34	佐賀県教育センター	指導主事	坂口 百恵	
35	熊本県立教育センター	指導主事	野田 美和	(オンライン)
36	大分県教育センター	指導主事	安部 雅隆	(オンライン)
37	宮崎県教育研修センター	指導主事	川畑 恵理	
38	宮崎県教育研修センター	研修生	日高美沙妃	(オンライン)
39	鹿児島県総合教育センター	係長	山之口和孝	
40	沖縄県立総合教育センター	班長	井手 一宏	発表
41	千葉市養護教育センター	指導主事	白岩 純	(オンライン)
42	横浜市教育委員会特別支援教育相談課	指導主事	永井 直人	
43	名古屋市教育センター	指導主事	副田 知里	
44	大阪市教育委員会事務局指導部 インクルーシブ教育推進担当	総括指導主事	貴志紀佐子	(オンライン)
45	広島市教育センター	指導主事	益田 峻佑	
46	福岡市発達教育センター	指導係長	樋口 政幸	(オンライン)
47	新潟市総合教育センター	指導主事	桜井 直美	
48	神戸市教育委員会 特別支援教育課特別支援教育相談センター	課長	大西 道代	(オンライン)

49	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター	指導主事	齋藤健太郎	司会
50	川崎市教育委員会学校教育部 支援教育課	指導主事	松尾 貴子	司会
51	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター	指導主事	里 恵子	運営
52	川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター	指導主事	岡田 智弘	情報機器
53	川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター	指導主事	岸本 孝司	情報機器
54	川崎市総合教育センター 教育相談センター	指導主事	小林 正史	記録

【第3分科会（調査・研修）参加者名簿】

No.	所属機関	職名	氏名	役割等
1	国立特別支援教育総合研究所	発達障害教育推進センター 上席総括研究員	棟方 哲弥	助言
2	北海道立特別支援教育センター	主任研究員	檜山 正太	(オンライン)
3	宮城県総合教育センター	指導主事	大枝 香苗	(オンライン)
4	群馬県総合教育センター	指導主事	澤田 佳祐	(オンライン)
5	埼玉県立総合教育センター	指導主事兼所員	井上 浩一	発表
6	神奈川県立総合教育センター	課長	星野 留美	(オンライン)
7	神奈川県立総合教育センター	主査兼指導主事	諸星 洋輔	
8	富山県総合教育センター	研究主事	片平 尚美	(オンライン)
9	愛知県総合教育センター	研究指導主事	岡本 祐輔	(オンライン)
10	京都府総合教育センター	研究員	辰巳 大雅	
11	兵庫県立特別支援教育センター	研修教員	小田 大晃	(オンライン)
12	奈良県教育委員会事務局 特別支援教育推進室	支援係長	佐藤真佐代	(オンライン)
13	和歌山県教育センター学びの丘	指導主事	草羽 信幸	
14	和歌山県教育センター学びの丘	指導主事	河本 義史	(オンライン)
15	鳥取県教育センター	指導主事	倉田利江子	(オンライン)
16	島根県教育センター	指導主事	稲場 宏満	(オンライン)
17	広島県立教育センター	部長	児玉麻理子	(オンライン)
18	広島県立教育センター	指導主事	廣藤 香織	発表
19	広島県立教育センター	指導主事	金本 倫子	
20	広島県立教育センター	指導主事	山口めぐみ	(オンライン)
21	広島県教育委員会	指導主事	大野 寿久	(オンライン)
22	広島県教育委員会	指導主事	松本 和裕	(オンライン)
23	福岡県教育センター	指導主事	吉村 武哲	(オンライン)

24	大分県教育センター	指導主事	財津 誠一	(オンライン)
25	大分県教育センター	指導主事	後藤みゆき	(オンライン)
26	鹿児島県総合教育センター	研究主事	初村多津子	(オンライン)
27	鹿児島県総合教育センター	研究主事	有馬 美和	(オンライン)
28	千葉市養護教育センター	主任指導主事	山路 里美	
29	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター	指導主事	松ヶ迫香織	司会
30	川崎市教育委員会学校教育部 支援教育課	指導主事	黒江 千尋	運営
31	川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター	指導主事	福山 創	情報機器
32	川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター	指導主事	金子 裕輝	情報機器
33	川崎市総合教育センター 教育相談センター	指導主事	荒谷 健一	記録

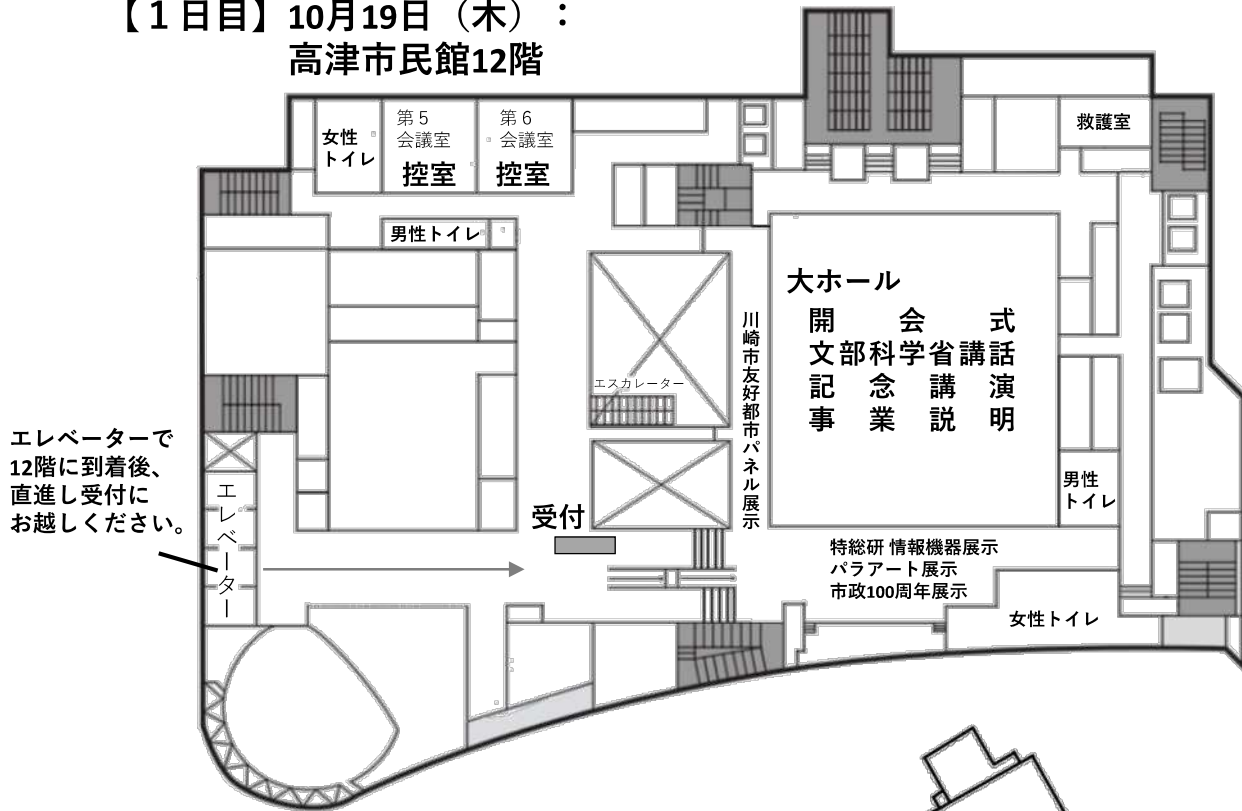
【第4分科会（管理・運営） 参加者名簿】

No.	所属機関	職名	氏名	役割等
1	国立特別支援教育総合研究所	インクルーシブ教育システム推進センター長（兼） 上席総括研究員	久保山 茂樹	助言
2	国立特別支援教育総合研究所	インクルーシブ教育システム推進センター 主任研究員	佐藤 利正	
3	北海道立特別支援教育センター	教育課主査	深町 友祐	（オンライン）
4	北海道立特別支援教育センター	所長	今井 章文	
5	青森県総合学校教育センター	指導主事	小田桐直美	
6	山形県教育センター	指導主事	伊藤 綾	（オンライン）
7	埼玉県立総合教育センター	主任指導主事	森澤 由希	
8	神奈川県立総合教育センター	所長	宮村 進一	
9	神奈川県立総合教育センター	部長	鈴木 英資	
10	富山県総合教育センター	所長	串田 至人	
11	富山県総合教育センター	研究主事	村尾 伸洋	（オンライン）
12	山梨県総合教育センター	主幹・指導主事	伊藤 太一	
13	長野県総合教育センター	専門主事	山本由貴美	（オンライン）
14	岐阜県教育委員会特別支援教育課	指導主事	旭 秀織	
15	静岡県総合教育センター	副所長	鈴木 晴久	（オンライン）
16	愛知県総合教育センター	研究指導主事	齋藤 理恵	（オンライン）
17	滋賀県総合教育センター	係長	境 園子	（オンライン）
18	大阪府教育センター	室長	川上 泰隆	（オンライン）
19	大阪府教育センター	指導主事	杉田 俊之	発表
20	奈良県教育委員会事務局 特別支援教育推進室	室長	岡田 恭子	（オンライン）
21	島根県教育センター	指導主事	土井 史	発表
22	島根県教育センター	指導主事	出来山大介	
23	島根県教育センター浜田教育センター	指導主事	永見 修一	（オンライン）

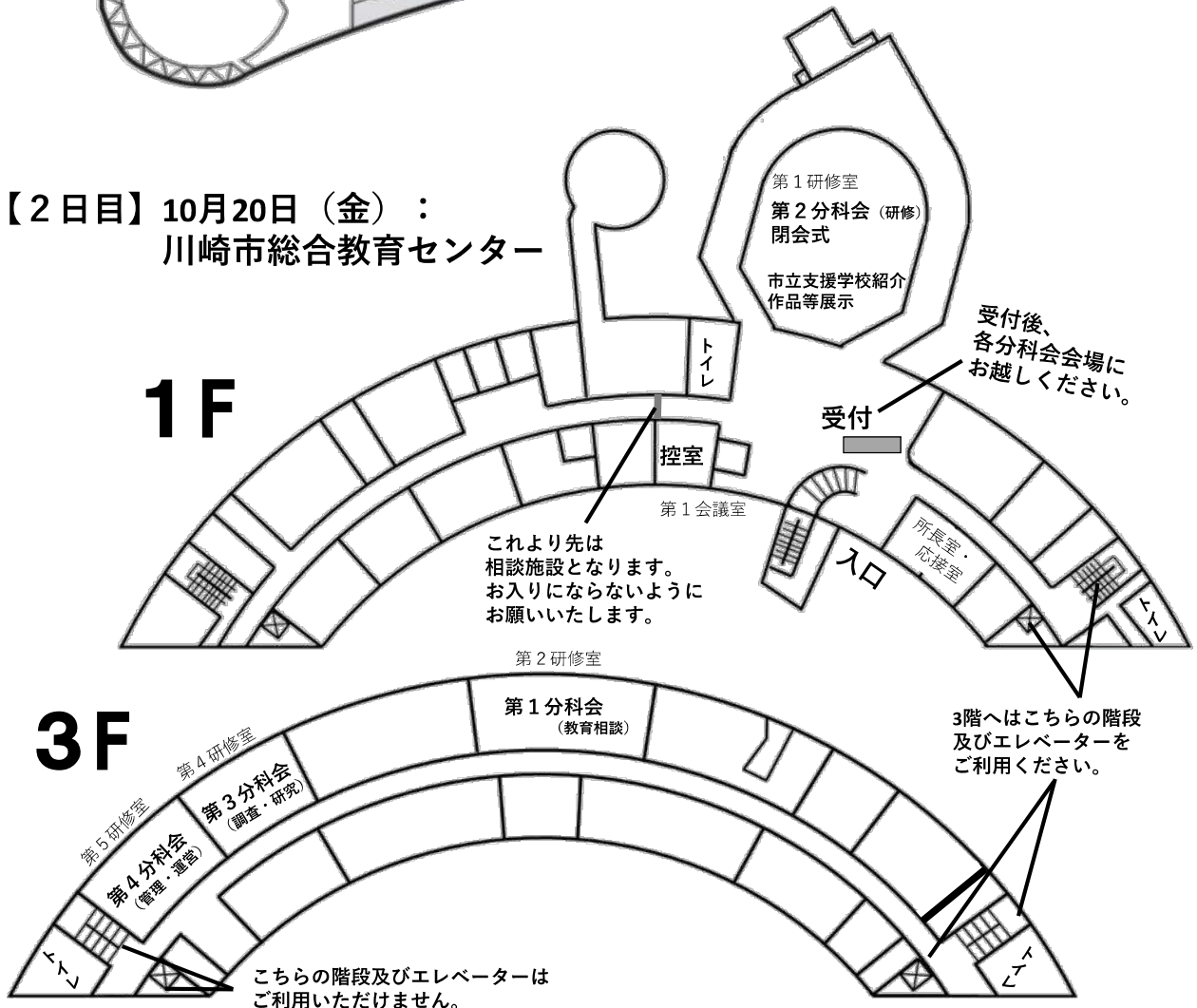
24	愛媛県総合教育センター	指導主事	玉乃井美穂	(オンライン)
25	福岡県教育センター	指導主事	坂田 宏美	(オンライン)
26	佐賀県教育センター	係長	原田 利香	(オンライン)
27	熊本県立教育センター	指導主事	西澤 園香	(オンライン)
28	大分県教育センター	部長	阿南 勝幸	(オンライン)
29	鹿児島県総合教育センター	研究主事	古村 洋介	(オンライン)
30	兵庫県立特別支援教育センター	副所長	半田 滋人	
31	千葉市養護教育センター	所長	小谷 泰也	
32	広島市教育センター	指導主事	川崎 小夏	(オンライン)
33	静岡市特別支援教育センター	所長	寺尾 祥訓	(オンライン)
34	宮崎県教育研修センター	所長	黒木 貴	
35	浜松市教育委員会教育支援課	指導主事	大石 敦士	
36	神戸市教育委員会特別支援教育課 特別支援教育相談センター	係長	加藤 剛志	(オンライン)
37	相模原市教育センター	所長	奥津 光郎	
38	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター	指導主事	盛光 秀之	司会
39	川崎市教育委員会学校教育部 支援教育課	指導主事	鈴木 陽子	運営
40	川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター	指導主事	佐藤 拓也	情報機器
41	川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター	指導主事	禿 信成	情報機器
42	川崎市総合教育センター カリキュラムセンター	指導主事	川城 晴奈	記録

会場案内図

【1日目】10月19日（木）：
高津市民館12階



【2日目】10月20日（金）：
川崎市総合教育センター





めざせ! やさしさ日本代表!
かわさきパラムーブメント

第47回全国特別支援教育センター協議会研究協議会（川崎市大会）

編集・発行 第47回全国特別支援教育センター協議会
研究協議会（川崎市大会）事務局
（川崎市総合教育センター）

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口6丁目9-3
TEL : 044-844-3743（特別支援教育センター直通）
FAX : 044-844-3604（総務室 代表）
E-mail : 88tokuc@city.kawasaki.jp
URL : <https://kawasaki-edu.jp/>